

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 SBI証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券

2. 登録年月日 2007年 9月 30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第44号)

3. 沿革及び経営の組織

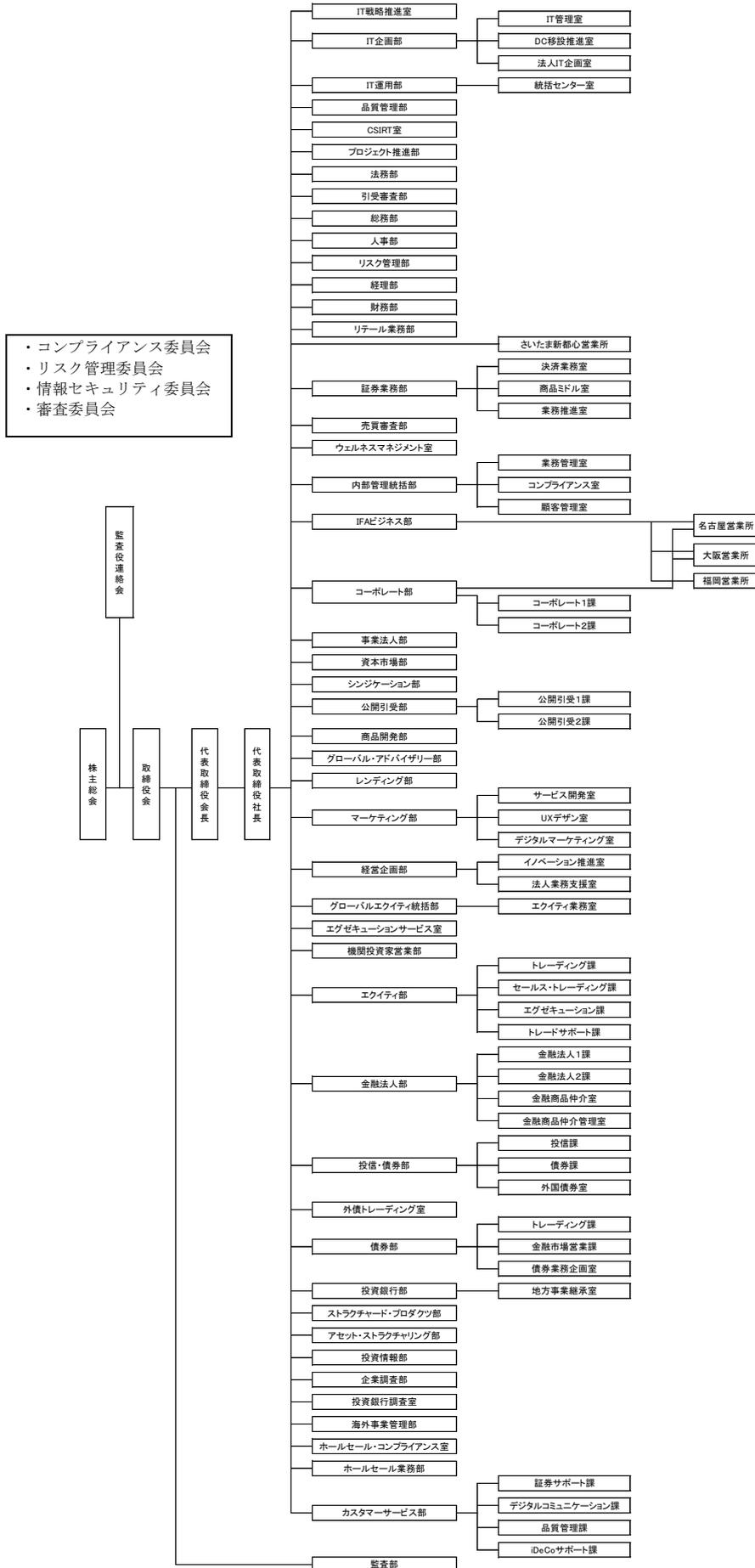
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1944年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
1949年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
1968年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
1984年1月	全店オンライン・システム導入
1998年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation) が 出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
1998年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号: 関東財務局長(証)第6号)、日本投 資者保護基金に加入
1999年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセ ンターを開設、コールセンター営業開始
1999年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
1999年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
1999年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
2000年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
2000年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
2000年11月	インターネットによる信用取引を開始する
2002年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
2003年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
2003年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
2003年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
2003年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールデ ィングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホー ルディングス(株))の子会社となる
2003年8月	米国株式取引のサービスを開始する
2004年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
2004年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
2004年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率 39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数 の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年 月	沿 革
2005年 4月	イー・トレード証券㈱を存続会社としてフィデス証券㈱と合併する
2005年 5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
2005年 9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
2005年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する ㈱ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2006年 7月	イー・トレード証券㈱からSBIイー・トレード証券㈱へ商号変更
2006年 8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の87.0%）を取得し子会社とする
2007年 2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
2007年 3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し 関連会社とする
2007年 7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテ ック㈱）の株式（同社発行済株式総数の80.0%）を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン㈱（現 SBIト レードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
2007年10月	当社を存続会社としてSBI証券㈱と合併する
2008年 4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を 全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより 子会社に該当しなくなる
2008年 7月	SBIイー・トレード証券㈱から㈱SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
2008年 8月	株式交換によりSBIホールディングス㈱の完全子会社となる
2008年 9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2009年 1月	資金の運用を専門に行うことを目的として㈱SBIフィナンシャルを設立
2009年 7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ㈱の株式（同社発 行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
2010年 4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ㈱と合併する
2011年 4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むFPT Securities Joint Stock Company の株式（同社発 行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
2011年 7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むPT BNI Securities の株式（同社発行済株式総数の 25.0%）を取得し関連会社とする
2012年 3月	SBIフィナンシャルショップ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2013年 9月	SBIベネフィット・システムズ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2014年 8月	FPT Securities Joint Stock Company の株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなく なる
2014年10月	PT BNI Securities の株式を株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2015年 4月	ブックフィールドキャピタル㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%、2015年5月に当該株 式の一部を売却し95.0%）を取得し子会社とする
2015年 7月	システム開発を目的として㈱SBI BITS を設立
2015年 8月	仕組債組成を目的としてSBI Securities (Hong Kong) Limited を設立
2015年10月	SBIリクイディティ・マーケット㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し完全 子会社とする
2016年10月	SBIベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の97.8%、2017年3月に当該 株式の一部を売却し66.6%）を取得し子会社とする
2017年 6月	SBIマネープラザ㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し完全子会社とする

年 月	沿 革
2017年9月	(株)SBIプロセス・イノベーター(現(株)SBIビジネスサービス)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2017年10月	事務業務の受託を目的として(株)SBIプロセス・イノベーターを設立
2018年1月	資金調達のコンサルティングを目的としてSBI CapitalSupport(株)を設立
2018年10月	若年層向け証券会社である(株)SBIネオモバイル証券準備会社(現(株)SBIネオモバイル証券)を設立

(2) 経営の組織 (2019年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2019 年 3 月末)

氏名又は名称	保有株式数	割合
SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社	3,469,559 株	100.00%
計 1 名	3,469,559	100.00

5. 役員の名又は名称

(2019 年 3 月末)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	北尾吉孝	有	非常勤
代表取締役社長	高村正人	有	常勤
常務取締役	齋藤岳樹	無	常勤
常務取締役	時政和宏	無	常勤
常務取締役	守田和盛	無	常勤
常務取締役	本畑弘人	無	常勤
取締役	川島克哉	無	非常勤
取締役	山崎博志	無	常勤
取締役	浅野恵造	無	常勤
取締役	飯島正行	無	常勤
取締役	大石孝	無	常勤
取締役	小川裕之	無	常勤
取締役	新倉猛志	無	常勤
取締役	日下部聡恵	無	常勤
取締役	永野吉紀	無	非常勤
監査役	多田稔	無	常勤
監査役	藤井厚司	無	非常勤
監査役	佐藤桂	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
齋藤 岳樹	常務取締役 内部管理統括責任者
尾崎 晃	執行役員内部管理統括部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の募集又は私募
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- ・社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ・PTS取引の媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・投資助言・代理業

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
本社分室	〒106-0032 東京都港区六本木三丁目1番1号
コールセンター	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1
さいたま新都心営業所	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心4番地3
名古屋営業所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目24番24号
大阪営業所	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番4号
福岡営業所	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第35条第2項）

- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務若しくは第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
- ・クレジットカードの取扱いに関する業務
- ・金融機関代理業
- ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・住宅ローン代理店業務
- ・宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I NMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人金融先物取引業協会（F I NMACに業務委託）を利用する措置又は、F I NMACを利用する措置（F I NMACに個別利用登録をしている場合）等

当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
 - ・ 日本証券業協会
 - ・ (社) 金融先物取引業協会
 - ・ (社) 第二種金融商品取引業協会
 - ・ F I N M A C

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
 - ・ 東京証券取引所
 - ・ 大阪取引所
 - ・ 名古屋証券取引所
 - ・ 福岡証券取引所
 - ・ 札幌証券取引所
 - ・ 東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称
 - ・ 日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、一時自然災害の影響を受け設備投資等が落ち込んだものの、政府支出による下支えときわめて緩和的な金融環境のもと景気は緩やかに回復しました。個人消費は雇用・所得環境の改善を受け緩やかな増加基調となっています。しかし、世界経済の減速が懸念されるなか貿易収支は輸出金額が減少傾向にあります。海外需要の減少により企業の生産活動の一部に弱さがみられ、政府は3月の月例経済報告で2016年3月以来3年ぶりに日本経済の総括判断を下方修正しました。

日経平均株価は、米国株高を背景に上昇し、10月2日に1991年11月以来約27年ぶりの高値水準となる24,270円をつけました。しかし、米長期金利の上昇を背景に米国株が急落したため月末まで相場の下げが止まらず、高値を維持することはできませんでした。12月に入ると世界経済の先行き不透明感が意識されるなか、米連邦準備理事会が利上げの継続方針を示し、再度米国株が急落しました。また、米国政権の高官辞任や予算切れによる一部の連邦政府機関の閉鎖など政局の混乱が表面化したことで日本の投資家心理も悪化し、日経平均株価は12月25日に19,155円と2万円を割り年初来安値を更新しました。

2019年の大発会は2万円を割り込んでスタートしましたが、米連邦準備理事会が引き締め路線を見直す姿勢を示したことや、米中通商協議の進展期待で世界的にリスクオンムードが広がったことから3月4日には21,822円をつけました。年度末まで国内外の景気減速懸念、英国のEU離脱を巡る政局の混乱など相場の不透明要因は解消されず、上値の重い展開となりました。2019年3月末の日経平均株価は21,205円となり、2018年3月末と比較して1.2%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には369,266口座の新規口座を獲得し、2019年3月末の総合口座数は4,630,676口座、信用取引口座数は592,312口座となっております。また、預り資産は11兆4,128億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当期の「受入手数料」は47,809百万円（前年同期比0.9%減）、信用取引の減少により「金融収益」は41,802百万円（同6.5%減）となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益104,454百万円（前年同期比1.6%増）、純営業収益98,779百万円（同2.6%増）、営業利益43,557百万円（同3.5%減）、経常利益45,621百万円（同1.4%減）、当期純利益32,257百万円（同0.7%増）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・ 株式会社仙台銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）

- ・株式会社秋田銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・株式会社きらやか銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・国内株式現物ダークプール取引「SBB0-X」サービスの提供を開始し、取引手数料を無料とするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・株式会社神奈川銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・TOPIX先物取引において1枚取引するごとに現金50円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・株式会社京葉銀行との新入金サービス「京葉銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年4月）
- ・「証券コンソーシアム」を35社と共同で設立（2018年4月）
- ・少額テーマ投資サービスを刷新し「テーマキラー！」と改称、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高300億円を達成（2018年4月）
- ・株式会社愛知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年5月）
- ・先物・オプション取引におけるAPIの提供を開始（2018年5月）
- ・株式会社福島銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年5月）
- ・API接続ツールを利用した先物・オプション取引の取引手数料を最大1万円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年5月）
- ・米国株式（ADRを含む）及び米国ETFを対象とした「米国テーマ・キーワード検索サービス」を開始（2018年6月）
- ・新規口座開設及び各種お取引で最大現金15万円をプレゼントするキャンペーンを実施（2018年6月）
- ・株式会社北日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年6月）
- ・抽選で50名にAmazonギフト券10万円分をプレゼントする「アツいぞSBI証券！」キャンペーンを実施（2018年6月）
- ・国内株式と米国株式のテーマに関するアンケートへの回答で、総額100万円相当の賞品が抽選で70名に当たるキャンペーンを実施（2018年6月）
- ・株式会社筑邦銀行との共同店舗の運営を開始（2018年6月）
- ・株式会社宮崎太陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年7月）
- ・岡崎信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2018年7月）
- ・「WealthNavi for SBI証券」において条件を満たした方に、最大2ヵ月分の手数をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年7月）
- ・株式会社南日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年7月）
- ・株式会社紀陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年7月）
- ・株式会社豊和銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年8月）
- ・株式会社第三銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年8月）
- ・株式会社三重銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年8月）
- ・株式会社高知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年8月）
- ・「証券コンソーシアム」においてワーキンググループを設立（2018年8月）
- ・「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」をインターネット証券4社共同で公表（2018年8月）
- ・株式会社福井銀行との入金サービス「福井銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年8月）
- ・株式会社秋田銀行との入金サービス「秋田銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」「WEBサポート格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得（2018年9月）
- ・少額テーマ投資サービス「テーマキラー！」の開始1周年を記念し、「テーマキラー！」にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年10月）
- ・投信積立において、所定の条件を満たした方のうち抽選で3,550名に現金最大1万円をプレゼントするキャンペーンを実施（2018年10月）
- ・証券投資の日（10月4日）に全ての投資信託の買付手数料及び一部の国内株式取引の現物買付

- 手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とする「投資の日は投信で投資！」キャンペーンを実施（2018年10月）
- ・株式会社長野銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年10月）
 - ・銀の取扱いを開始し、取扱い開始及び「金・プラチナ リアルタイム取引」サービス開始1周年を記念して、クイズに正解した方のうち抽選で150名にオリジナルQUOカード2,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施（2018年10月）
 - ・CCCマーケティング株式会社と資本業務提携契約を締結し、株式会社SBIネオモバイル証券準備会社を設立（2018年10月）
 - ・iDeCo（個人型確定拠出年金）において、新プランの提供を開始（2018年11月）
 - ・野村アセットマネジメント株式会社が運用する「NEXT FUNDS」シリーズのうち、51銘柄の売買手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年11月）
 - ・つみたてNISA口座にて発注した投信積立の新規または増額設定による合計約定金額が判定条件を満たした方のうち、抽選で250名に1,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（2018年11月）
 - ・国内株式を合計500万円以上入庫した方を対象に、翌月の国内株式取引手数料（1人当たり上限1万円）をキャッシュバックし、SBIポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2018年11月）
 - ・米国株式・ETF定期買付における最低手数料を5ドルから2ドルに引き下げるキャンペーンを実施（2018年11月）
 - ・株式会社仙台銀行との共同店舗の運営を開始（2018年11月）
 - ・公益財団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「第22回企業電話対応コンテスト」において、「理事長賞」を受賞（2018年11月）
 - ・株式会社愛媛銀行との共同店舗の運営を開始（2018年12月）
 - ・株式会社東北銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年12月）
 - ・証券総合口座への100万円以上の入金で、SBIポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2018年12月）
 - ・株式会社北日本銀行との入金サービス「北日本銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年12月）
 - ・株式会社紀陽銀行との入金サービス「紀陽銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年12月）
 - ・株式会社仙台銀行との入金サービス「仙台銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年12月）
 - ・株式会社トランビの「TRANBI（トランビ）」を活用した事業承継・M&A支援サービスを開始（2018年12月）
 - ・「2019年 オリコン顧客満足度ランキングネット証券」において総合1位を獲得（2019年1月）
 - ・信金中央金庫と金融商品仲介スキームでの連携を開始（2019年1月）
 - ・大阪シティ信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年1月）
 - ・「コメeワラント」の取扱いを開始し、コメeワラント開始記念キャンペーンを実施（2019年1月）
 - ・株式会社ワイエムライフプランニングとの金融商品仲介業サービスを開始（2019年1月）
 - ・三菱UFJ国際投信のETF「MAXIS」シリーズ17銘柄の売買手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年2月）
 - ・相続関連の情報を提供する相続特設サイトを開設（2019年2月）
 - ・株式会社三重銀行との入金サービス「三重銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年2月）
 - ・株式会社第三銀行との入金サービス「第三銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年2月）
 - ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高400億円を達成（2019年2月）
 - ・iDeCoの新規申込及びiDeCoでの投資信託の買付で、抽選で120名にAmazonギフト券10,000円分が当たるキャンペーンを実施（2019年2月）
 - ・「NISA」または「つみたてNISA」の口座開設で、抽選で2,000名に2,000円プレゼントするキャンペーンを実施（2019年3月）

- ・株式会社筑邦銀行との入金サービス「筑邦銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年3月）
- ・SBI FXαの通貨ペアを追加し、合計28通貨ペアの取扱いを開始（2019年3月）
- ・国内株式の注文方法において「OCO注文」、「IFD注文」、「IFDOCO注文」をリリースし、期間指定注文において「今週中」の項目を追加（2019年3月）
- ・一般社団法人グリーンファイナンス推進機構が推進する「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」へ「登録発行支援者」として登録（2019年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当期は 47,809 百万円（前年同期比 0.9%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により 29,769 百万円（同 13.8%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により 3,387 百万円（同 253.4%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により 5,462 百万円（同 21.6%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により 9,191 百万円（同 11.2%増）を計上しております。

(トレーディング損益)

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により 14,779 百万円（前年同期比 50.1%増）を計上しております。

(金融収支)

信用取引の減少により「金融収益」は 41,802 百万円（前年同期比 6.5%減）、「金融費用」は 5,675 百万円（同 13.4%減）となりました。その結果、金融収支は 36,127 百万円（同 5.3%減）となっております。

(販売費及び一般管理費)

当期の販売費及び一般管理費は 55,221 百万円（前年同期比 8.0%増）となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が 6,850 百万円（同 12.8%増）となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当期においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、5,719 百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当期においては、仕組債の内製化に伴って、44,134 百万円の社債を発行いたしております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	48,323	48,323	48,323
発行済株式総数	3,469,559株	3,469,559株	3,469,559株
営業収益	79,791	102,843	104,454
(受入手数料)	40,125	48,238	47,809
((委託手数料))	28,466	34,521	29,769
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	1,494	958	3,387
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	3,410	4,491	5,462
((その他の受入手数料))	6,753	8,267	9,191
(トレーディング損益)	8,055	9,849	14,779
((株券等))	364	△257	781
((債券等))	2,101	3,335	4,110
((その他))	5,588	6,771	9,888
純営業収益	74,811	96,289	98,779
経常利益	32,592	46,249	45,621
当期純利益	24,665	32,045	32,257

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
委 託	79,888,789	98,652,777	85,611,706
自 己	46,665	402,508	332,494
合 計	79,935,454	99,055,286	85,944,200

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2017年3月期	株 券	26,291	—	—	10,458	16,031	—
	国債証券	—	—	—	16,848	—	—
	地方債証券	2,010	—	—	2,010	—	—
	特殊債券	200	—	—	200	—	—
	社 債 券	49,400	73,599	—	68,458	—	—
	受益証券	—	—	—	546,954	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2018年3月期	株 券	36,203	—	—	12,660	21,333	—
	国債証券	—	—	—	11,598	—	—
	地方債証券	5,610	—	—	5,610	—	—
	特殊債券	800	—	—	800	—	—
	社 債 券	27,300	80,147	—	27,300	—	—
	受益証券	—	—	—	959,115	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	株 券	199,726	—	—	26,351	188,681	—
	国債証券	—	—	—	14,468	—	—
	地方債証券	15,320	—	—	15,320	—	—
	特殊債券	4,604	—	—	4,604	—	—
	社 債 券	63,200	78,535	—	63,200	—	—
	受益証券	—	—	—	710,464	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
コンサルティング手数料	396	377	888
広告取扱手数料	13	17	17
保険募集手数料	24	21	22
匿名組合契約手数料	0	15	3
融資媒介手数料	68	61	66
不動産賃貸収益	18	16	14
確定拠出年金手数料	181	172	228
銀行代理店手数料	293	385	410
投資一任契約媒介手数料	1	98	224
金・プラチナ取引手数料	—	48	58

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	276.2%	372.7%	349.9%
固定化されていない自己資本 (A)	92,358	138,272	133,527
リスク相当額合計 (B)	33,430	37,097	38,153
市場リスク相当額	5,105	1,454	1,529
取引先リスク相当額	18,593	23,646	23,055
基礎的リスク相当額	9,731	11,996	13,568

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使 用 人	758人	777人	787人
(うち 外 務 員)	564人	605人	653人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,546	501,798
預託金	1,459,164	1,539,451
顧客分別金信託	1,324,045	1,388,355
その他の預託金	135,119	151,096
トレーディング商品	62,546	97,059
商品有価証券等	※3 39,048	※3 79,009
デリバティブ取引	23,497	18,050
約定見返勘定	4,251	11,354
信用取引資産	919,392	747,478
信用取引貸付金	813,097	566,695
信用取引借証券担保金	106,295	180,783
有価証券担保貸付金	125,385	66,879
借入有価証券担保金	125,385	60,483
現先取引貸付金	—	6,395
立替金	1,113	1,432
短期差入保証金	68,136	96,802
支払差金勘定	15	11
関係会社短期貸付金	20,000	3,121
前払費用	538	521
未収収益	10,801	11,024
その他	10,641	26,155
貸倒引当金	△253	△160
流動資産合計	2,915,279	3,102,929
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	921	845
工具、器具及び備品（純額）	600	528
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	1,658	1,234
有形固定資産合計	4,954	4,382
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	9,690	9,532
ソフトウェア仮勘定	810	3,347
リース資産	733	518
その他	9	9
無形固定資産合計	11,243	13,408
投資その他の資産		
投資有価証券	766	1,286
関係会社株式	21,579	22,026
出資金	7	8
長期立替金	1,841	2,366
長期差入保証金	809	805
長期前払費用	43	64
繰延税金資産	4,093	4,050
その他	23	23
貸倒引当金	△1,722	△1,640
投資その他の資産合計	27,442	28,991
固定資産合計	43,640	46,782
資産合計	2,958,920	3,149,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	105,802	68,308
商品有価証券等	※3 99,355	※3 60,278
デリバティブ取引	6,446	8,030
信用取引負債	243,912	321,649
信用取引借入金	55,866	50,144
信用取引貸証券受入金	188,045	271,505
有価証券担保借入金	689,107	494,717
有価証券貸借取引受入金	689,107	488,317
現先取引借入金	—	6,400
預り金	818,256	825,997
受入保証金	647,153	661,537
有価証券等受入未了勘定	23	2
受取差金勘定	88	—
短期借入金	177,500	535,000
1年内償還予定の社債	11,290	17,731
リース債務	810	795
未払金	7,728	5,315
未払費用	5,256	5,295
未払法人税等	2,773	2,056
前受金	2,505	4,161
その他	301	107
流動負債合計	2,712,509	2,942,675
固定負債		
社債	7,551	23,530
長期借入金	25,000	—
リース債務	1,792	1,116
長期預り保証金	6	48
資産除去債務	296	282
固定負債合計	34,646	24,978
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 8,292	※4 8,324
特別法上の準備金合計	8,292	8,324
負債合計	2,755,448	2,975,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金		
資本準備金	15,385	15,385
その他資本剰余金	51,271	51,271
資本剰余金合計	66,657	66,657
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,490	58,748
利益剰余金合計	88,490	58,748
株主資本合計	203,471	173,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	4
評価・換算差額等合計	0	4
純資産合計	203,471	173,734
負債純資産合計	2,958,920	3,149,712

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	48,238	47,809
委託手数料	34,521	29,769
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の手数料	958	3,387
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	4,491	5,462
その他の受入手数料	8,267	9,191
トレーディング損益	9,849	14,779
金融収益	44,691	41,802
その他の営業収益	64	62
営業収益計	102,843	104,454
金融費用	6,554	5,675
純営業収益	96,289	98,779
販売費及び一般管理費		
取引関係費	11,249	10,660
人件費	※ 6,071	※ 6,850
不動産関係費	7,510	8,263
事務費	17,217	18,061
減価償却費	4,308	4,582
租税公課	1,272	3,037
その他	3,523	3,767
販売費及び一般管理費合計	51,154	55,221
営業利益	45,134	43,557
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	7	11
受取配当金	1,085	1,986
投資事業組合運用益	0	8
その他	56	62
営業外収益合計	1,151	2,068
営業外費用		
投資事業組合運用損	10	0
その他	25	3
営業外費用合計	36	4
経常利益	46,249	45,621
特別利益		
投資有価証券売却益	80	27
関係会社株式売却益	1	—
特別利益合計	82	27
特別損失		
固定資産除却損	231	43
金融商品取引責任準備金繰入れ	215	32
特別損失合計	446	76
税引前当期純利益	45,884	45,573
法人税、住民税及び事業税	13,984	13,274
法人税等調整額	△144	41
法人税等合計	13,839	13,315
当期純利益	32,045	32,257

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	71,445	71,445	186,425
当期変動額							
剰余金の配当					△15,000	△15,000	△15,000
当期純利益					32,045	32,045	32,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	17,045	17,045	17,045
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	88,490	88,490	203,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	186,429
当期変動額			
剰余金の配当			△15,000
当期純利益			32,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	17,042
当期末残高	0	0	203,471

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	88,490	88,490	203,471
当期変動額							
剰余金の配当					△62,000	△62,000	△62,000
当期純利益					32,257	32,257	32,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△29,742	△29,742	△29,742
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	58,748	58,748	173,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	203,471
当期変動額			
剰余金の配当			△62,000
当期純利益			32,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	△29,737
当期末残高	4	4	173,734

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」850百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,093百万円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	192,743	276,523
信用取引借入金の本担保証券	56,231	49,465
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	723,385	497,810
現先取引で売却した有価証券	—	6,397

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	781,249	530,446
信用取引借証券	102,538	168,885
消費貸借契約により借り入れた有価証券	442,191	369,414
現先取引で買い付けた有価証券	—	6,394
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	315,325	294,136

※3 商品有価証券等の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
株券	5,806	7,643
債券	31,582	67,781
その他	1,659	3,584
計	39,048	79,009
流動負債		
株券	1,721	5,842
債券	97,634	54,436
その他	—	0
計	99,355	60,278

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5 当社は以下の3社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

SBIホールディングス(株)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
極度額	50,000	30,000
貸出実行残高	20,000	—
差引額	30,000	30,000

SBI Securities (Hong Kong) Limited

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
極度額	—	3,535
貸出実行残高	—	2,121
差引額	—	1,414

SBIマネープラザ(株)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
極度額	—	1,000
貸出実行残高	—	1,000
差引額	—	—

(損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付費用	106	117

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2018年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	55,866
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	157,500

(2019年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	50,144
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	510,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	22,344	22,345	1	23,306	23,313	6
(1) 株式	21,683	21,686	3	22,119	22,121	1
(2) 債券	500	500	—	1,000	1,000	—
(3) その他	161	159	△1	186	191	5
合 計	22,344	22,345	1	23,306	23,313	6

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第436条第2項の規定に基づき、第76期事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表並びに第77期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備し、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しております。

当社の業務運営の健全性及び適正性の確保を目的として、コンプライアンスに関する重要事項の経営への報告及び経営陣を含めた協議を行う体制を整備し、コンプライアンス委員会を設置しております。また、内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、内部管理部門の部門長及びその担当役員等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を定期的に開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

また、内部管理統括責任者の指示のもと、法令を遵守した業務遂行を徹底するため、役職員に対し定期的に研修を実施しております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社に対するお客様からのご意見・苦情につきましては、お取引内容にあわせて対応をしております。

- ・金融商品仲介業者におけるお取引または金融商品仲介業者に関するご意見・苦情については、当該金融商品仲介業者にて受け付けております。
 - ・その他のご意見・苦情については、コールセンターにて対応を行っております。
- また、インターネットでのお問い合わせもお受けしております。

なお、当社は苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」に委託しております。苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等をご希望される場合には、同機関をご利用頂いております。

(3) 内部監査態勢について

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（8名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査部は、監査（内部監査、会計監査、内部統制等）に関する専門知識を有する人員で構成されており、一般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しております。監査規程・監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。2018年度は、15項目の内部監査を実施致しました。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月31日現在の金額	2019年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,317,028	1,333,359
期末日現在の顧客分別金信託額	1,324,000	1,388,000
期末日現在の顧客分別金必要額	1,245,511	1,272,330

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	4,976,986千株	1,257,913千株	5,250,931千株	1,398,186千株
債券	額面金額	237,659百万円	187,051百万円	268,797百万円	240,458百万円
受益証券	口数	1,424,252百万口	134,182百万口	1,499,617百万口	144,760百万口
その他	額面金額	—	289百万ワラント	—	228百万ワラント

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	1,930,298千株	2,062,695千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	173,969百万口	173,812百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日現在の金額	2019年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	44	159
期末日現在の顧客分別金信託額	45	355
期末日現在の顧客分別金必要額	161	159

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	151,000	135,000	みずほ信託銀行株式会社 59,000 FXクリアリング信託 株式会社 92,000
	カバー取引先 への預託	—	—	—
有 価 証 券 等	第三者に よる管理	国内株式14,155千株	国内株式12,350千株	株式会社証券保管振替機構 14,155千株
		国内投信 0百万口	国内投信 0百万口	株式会社証券保管振替機構 0百万口

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

(株)SBI証券(当社)	
50.00%	(株)SBI BITS
	100.00% SBI BITS Hong Kong Company Limited
	100.00% SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited
	100.00% (株)SBIアジャイル
50.00%	50.00% SBIプライム証券(株)
100.00%	SBI Securities (Hong Kong) Limited
100.00%	SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.
100.00%	SBIリクイディティ・マーケット(株)
	100.00% SBI FXトレード(株)
66.60%	SBIベネフィット・システムズ(株)
	100.00% SBI DCサポート(株)
100.00%	SBIマネープラザ(株)
	100.00% MP1(株)
100.00%	(株)SBIビジネスサービス
100.00%	(株)SBIプロセス・イノベーター
100.00%	SBI CapitalSupport(株)
95.00%	(株)SBIネオモバイル証券

2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	所在地	資本金	事業の内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) SBIリクイディティ・ マーケット(株)	東京都港区	百万円 1,000	金融法人向け外国為替証 拠金取引に関わる市場機 能及びサービスの提供、 これらに附随するシステ ム開発及び商品開発	口 6,000	% 100.0
SBI FXトレード(株)	東京都港区	480	金融商品取引法に基づく 店頭外国為替証拠金取引 及びこれに付随する業務	9,600,000	100.0 (100.0)
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバ ティブ取引による仕組債 組成の内製化のための証 券業	1,000,000	100.0
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	162	日本株のブローカレッジ サービス及びリサーチ・ コーポレートアクセスサ ービスの提供	2,000,000	100.0
(株)SBI BITS	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピ ュータソフトウェアの設 計、開発、運用、販売、 保守管理、監査及びリー ス業務等	26,000	50.0
SBI BITS Hong Kong Company Limited	香港	256	ITシステムの開発及び 保守等のフィナンシャル テクノロジーサービスを 香港におけるSBIグル ープ各社及びその他金融 機関に提供する業務	3,800,000	100.0 (50.0)
SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited	中国	310	ソフトウェアの開発等	— (注2)	100.0 (50.0) (注2)
(株)SBIアジャイル	東京都港区	25	システム監視・運用業務 のビジネス	6,000	100.0 (50.0)
SBIプライム証券(株)	東京都港区	350	第一種金融商品取引業	14,000	100.0
SBIベネフィット・ システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金運営管理機 関としての企業型及び個 人型年金の運営管理業務	30,636	66.6

商号又は名称	所在地	資本金	事業の内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
SBI DCサポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	200	100.0 (66.6)
SBI マネープラザ(株)	東京都港区	100	金融商品仲介業、住宅ローンの代理業務、保険代理店業務、銀行代理業、第二種金融商品取引業、貸金業、投資助言・代理業など	120,000	100.0
MP1(株)	東京都港区	26	ファンド関連事業	2,000	100.0 (100.0)
(株)SBI ビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	(株)SBI 証券の証券事務処理代行に関する業務	3,000	100.0
(株)SBI プロセス・イノベーター	東京都港区	75	RPAやOCR等のツールを利用したコンサルティング事業、業務簡素化を目的とした業務受託事業	3,000	100.0
SBI CapitalSupport(株)	東京都港区	30	SBI CapitalBase(株)への送客及び関連コンサルティング事業	3,000	100.0
(株)SBI ネオモバイル証券	東京都港区	150	若年層をターゲットとしたスマホ証券事業	28,500	95.0

(注) 1. 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 株式数の概念がないため、出資比率を記載しております。